

第13期 事業報告書

2022年6月1日～2023年5月31日

当法人の活動目的は、人と動物が良きパートナーとして、共に幸せに暮らせる社会を作っていくことである。

そのために、以下3つの活動を行い、また当法人の組織基盤の強化も図りながら、日本の動物福祉を世界トップレベルまで引き上げていくことを目指す。

- ① 動物福祉活動に従事する非営利法人に対して寄付支援を中心とする活動支援
- ② 動物福祉に対する考え方や情報を社会に発信していくセミナー等の企画運営
- ③ セミナー、WEB掲載等に活用するための情報リサーチ

1. 寄付支援事業

【目的と意義】

2011年9月にカットオーバーされた「アニマル・ドネーション」を通じて、支援先団体と寄付者を結び付ける事業である。支援先団体としては、4カテゴリー（保護団体・介在団体・伴侶団体・啓発団体）を対象としている。これらの対象法人の活動資金源の過半は「寄付」である。寄付による支援活動を活発化させることにより、動物福祉の底上げを図ることを目的としている。また、誰もが気軽に寄付による支援が行えるオンラインでの寄付システムの提供や、企業等と協力した寄付の仕組みを提供することで、日本に寄付文化が定着していくことに貢献することも目的としている。

13期終了後の寄付の総額は約3億8,150万円、支援先団体は本年度9団体が追加され33団体である。

本年度新たな試みとして、マーケティング外部アドバイザーボード「イヌネコマンスリー」を設けた。毎月1回、計12回を実施。新たな観点から、アニドネ活動のアドバイス、そして主に広報策を検討・実施した。結果、メディアやサイト来訪者は順調に増加した。

また、本年度は「寄付金管理システム」の刷新計画を立て、よりスムーズな寄付金・寄付者管理を目的とした。13期はシステム構築をすすめ、14期から運用予定である。

1) 個人からの寄付支援事業

クレジットカードによるオンライン寄付システムを提供し、個人からの寄付を集め、支援先団体へ届ける事業。また、寄付金を募りやすい環境を作るために、支援先団体向けの活動支援や情報共有、勉強会運営、印刷物発行などを行う。寄付者に対しては、支援先団体の活動状況や寄付金の使途、課題に対する情報などを、オンラインサイト内の記事やSNSなどを利用して提供する。

個人からの今期の寄付金額は3,425万円、累計では1億3,883万円となった。今期はオンラインシステムのユーザビリティを改善し、昨年より約1.2倍のオンライン個人決済額であった。

また、ウクライナに住む犬や猫のための寄付を2022年4月より半年間実施。アニドネ初の海外への寄付提供となった。戦禍における不遇な境遇の犬猫のためウクライナ内で活動する2組織への寄付を実行。約1,370万円をウクライナへ届けた。

そして、人と犬が共に支えあう介在活動領域は、今後日本でより活発化をさせたい分野であるため、今期から介助犬基金をスタートした。

遺贈寄付においては、遺言を作成する専門家（金融機関、弁護士、士業等）の問い合わせが増えた。動物に対する遺言寄付を考える層が着実に増えてきている。将来を見越し地道な活動を継続した。

「紺綬褒章法人」は2件目を申請中である。

2) 企業団体からの寄付支援事業

企業の社会貢献として当法人と協働した寄付企画を立案し実行する事業。寄付文化の浸透していない日本では、継続的な寄付を行う企業は少ない。ただSDGsやCSRの観点から寄付を検討する企業は増えており、アニドネへの問い合わせは昨年同様多くあった。

企業団体からの今期の寄付金額は、4,560万円、累計では、2億3,900万円となった。

今期の企業寄付は、前期の85%程度にとどまった。

今期行った企業との取り組みでは、LINE株式会社と犬の日と猫の日に「LINEスタンプ・絵文字で#犬の日 #猫の日を盛り上げよう！キャンペーン」を実施。それぞれ、Lineを使う一般の方々へ動物福祉問題へのタッチポイントとなりうる企画となった。また、動物支援プログラムで協業しているAmazo主催で、アニドネ他2団体が後援・環境省協力のもと「両想いで家族になろう。保護犬・保護猫 Welcome Family Campain」を9月20日より実施。こちらもAmazonという大きなIT企業と協業することにより、拡がりのある企画となった。ペット業態以外の大手企業が動物福祉問題に取り組む傾向があることは、動物愛護の精神がより一般の方へ認知される良い方向と言えるであろう。

2. セミナー等の企画運営事業

【目的と意義】

犬や猫の動物飼養に対する正しい認知・知識を社会全体で持つことが、人も動物も暮らしやすい社会づくり、動物福祉の向上にとって重要である。以前は一定の少数派のみが問題視していた動物福祉に関して、大手メディアの影響もあり、一般の方々も問題意識を持つようになった。しかしながら、問題の本質や改善策に関する正しい知識はあまり持たれていない。また動物福祉問題をビジネスにつなげる「保護ビジネス」が散見される現在において、保護犬猫を求める方がミスリードされぬよう正しい情報提供をセミナーで実施した。

また、外部組織のみならず、支援をしている保護団体向けに「犬猫保護団体ミーティング3回目」を実施。保護活動における問題の共有・ナレッジの提供という貴重な機会提供となった。さらに、アニドネ内部組織向けに初の試みとなる「アニドネタウンホールミーティング」を行った。

日時	場所	対象者	人数	テーマ	講師	主催
2022/6/10 金 10:50-12:20	帝京科学 大学 及 び オンライ ン	学生に加え一般 の方々	約 200 名	動物福祉を世界トップレベ ルにするためのチャレンジ	(公社)アニマル・ドネーシ ョン 代表理事 西平衣里	帝京科学大学
2022/6/30 木 18:00-19:00	オンライ ン	弁護士や税理士 等、遺言書執行 に関わる専門家 の方	44 名	6月は環境月間 遺贈オンラインセミナー	弁護士 池田直樹/弁護士 法人あすなろ、弁護士 吉田理人/アールイツ法律 事務所	JELF（日本環境法律家連盟）と、 環境保護に取り組む14団体(アニ ドネ含む)が合同主催
2022/7/9 土 10:00-12:00	オンライ ン	クラブアニドネ	5 名	日本の動物福祉の問題と解 決法について	(公社)アニマル・ドネーシ ョン 代表理事 西平衣 里	(公社)アニマル・ドネーション
2022/9/11 日 10:00-11:30	オンライ ン	クラブアニドネ	60 名	アニドネの今、各プロジェ クト報告等	(公社)アニマル・ドネーシ ョン	(公社)アニマル・ドネーション
2022/11/26 土 10:00-12:00	オンライ ン	一般の方	10 名	はじめての保護犬猫セミナ ー～家族として迎えたいあ なたへ～	(公社)アニマル・ドネーシ ョン 糸ひとみ	一般社団法人 日本ドッグトレー ナー協会
2022/12/6 火 10:00-13:00	オンライ ン	動物保護団体	20 団体 (40 名)	保護活動で直面している課 題や活動事例	(公社)アニマル・ドネーシ ョン	(公社)アニマル・ドネーション
2022/12/13 火 16:00-18:00	オンライ ン	クラブアニドネ	3 名	日本の動物福祉の問題と解 決法について	(公社)アニマル・ドネーシ ョン 代表理事 西平衣里	(公社)アニマル・ドネーション

2023/2/7 火 9:00-10:00	オンライン	企業社員（ペット業界、広告代理店）	5名	日本の動物福祉の問題と解決法について	(公社)アニマル・ドネーション 代表理事 西平衣里	(公社)アニマル・ドネーション
2023/2/15 水 13:40-14:00	オンライン	AMILIE	70名	動物福祉とは	(公社)アニマル・ドネーション 代表理事 西平衣里	ペットライフスタイル株式会社
2023/2/25 日 10:00-11:30	オンライン	クラブアニドネ	2名	日本の動物福祉の問題と解決法について	(公社)アニマル・ドネーション 代表理事 西平衣里	(公社)アニマル・ドネーション
2023/3/17 金 13:30-16:00	三島商工会議所会館	一般の方	約40名	みんなで考えたい動物のこと-AWGの概要と推進について	(公社)アニマル・ドネーション 代表理事 西平衣里	特定非営利活動法人 人と動物の ハッピーライフ
2023/4/9 日 10:00-11:30	オンライン	クラブアニドネ	4名	日本の動物福祉の問題と解決法について	(公社)アニマル・ドネーション 代表理事 西平衣里	(公社)アニマル・ドネーション
2023/5/10 水 13:00-14:00	オンライン	企業社員（IT企業）	4名	寄付支援先の選定と動物福祉事情について	(公社)アニマル・ドネーション 代表理事 西平衣里	(公社)アニマル・ドネーション

3. リサーチ事業

【目的と意義】

動物福祉に関する多様な考え方や情報を共有していくことが、社会全体の関心を高め、業界全体がボトムアップしていくために重要である。そこで、国内・海外の事例のリサーチ、専門家インタビュー等を通じて、動物福祉に関するナレッジを蓄積し、情報開示を行っている。業界が抱えている課題やベストプラクティスを学び合っていく。

1周年を迎えたAWGs（アニマルウェルフェアゴールズ）は順調に稼働。日本の動物福祉の問題点を13ゴール（27テーマ）で発信し、一般の方へ認知・シェア・意見を集めた。

本年度、新たにローンチした「保護活動マニュアル」は、保護活動に従事する日本全国の活動団体が活用できるマニュアルである。弁護士監修の譲渡契約書などをだれでもダウンロードできる機能をつけ、保護活動の質の向上を後方支援することにより、日本全国の動物福祉向上を図った。

また、支援保護団体へアンケートを実施し、現場のリアルな声を拾った。リリース発信することにより、正しい認知へとつなげた。

4. 管理事業

【目的と意義】

当法人の目的や活動内容に理解・賛同をして、共に活動にしていだける方の拡大は、当法人の活動展開の上できわめて重要であり、活動の源となる。よって、当法人への会員になることで会費を提供いただく会員制度やボランティアという労力で活動を支える会員制度を設立し、活動規模を拓げる目的である。

1) 賛助会員制度

一口3千円からの個人賛助会員と一口3万円の法人賛助会員を設けている。入会した賛助会員に向けては、会報誌の配布を通じた活動報告、毎月のメールマガジンの配布を行い、理解と関心を深めていただく施策を実施している。

今期は、個人賛助会員17名・法人賛助会員5社を募った。

2) スタッフの拡充

有償スタッフの増員、ボランティアスタッフを拡充し、組織運営の基盤強化を進めていく。活動内容は、認定団体の伴走支援、SNSや当法人サイトを使っての情報発信、リサーチ活動、会報誌等の制作、事務局業務の強化を実施した。

今期は、ボランティアスタッフをさらに拡充し約93名体制としている。人数が増えるに伴い、新コミュニティ「アニドネカフェ」をオンラインで実施スタート。隔月事に各プロジェクトリーダーが活動報告を行うことにより、内部活発化を促進した。

3) 外部アドバイザリーボード

法人運営の拡大や透明性を高めるために、動物学、経営学等の有識者数名を外部アドバイザーに迎えて、「審議委員会」を設けている。年1回審議会を開催して、支援先団体の選定に関する審議や、当法人の運営についてアドバイスをもらった。

今期の審議会は、外部有識者4名、当法人の代表理事1名の合計5名で構成している。

2022年6月に新認定9団体・既存更新16団体を認定審議。

5. 税額控除に係る証明の更新申請

寄付者の皆様から頂いた寄付が税額控除の対象となるように税額控除に係る証明の更新申請を行い、令和5年5月29日から令和10年5月28日までの期間の証明書を受領し活動継続した。

以上